令和２年度
統一的な基準による
財務書類

宮城県美里町

Ⅰ　財務書類とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成１８年５月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成１８年８月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口３万人未満の市及び町村は平成２３年度までに財務書類を整備することとされ、本町では、平成２１年度から整備し、公表してきました。

なお、平成２８年５月に総務省から新たな財務書類の整備基準である「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、本町では日々仕訳方式を採用し、平成２９年度から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいた財務書類を作成しています。

整備基準の見直しにより対象資産、資産評価がこれまでの基準と異なるとともに、財務書類の様式も改正されています。

（１）財務書類の内容

①　貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

資産は、資金流入をもたらすもの、行政サービス提供能力を有するものに整理され、負債は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目で将来世代の負担となります。純資産は、資産と負債の差額ですが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

なお、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれますが、地方公共団体特有の制度の影響により、次のとおり、アンバランスに計上されることがあります。

したがって、分析に当たっては、昭和５９年度以前に取得された又は取得価額が不明なものの存在や地方交付税の代替措置である臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在等の影響に留意する必要があります。

②　行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

③　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、１年間の純資産総額の変動が明らかになります。

また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

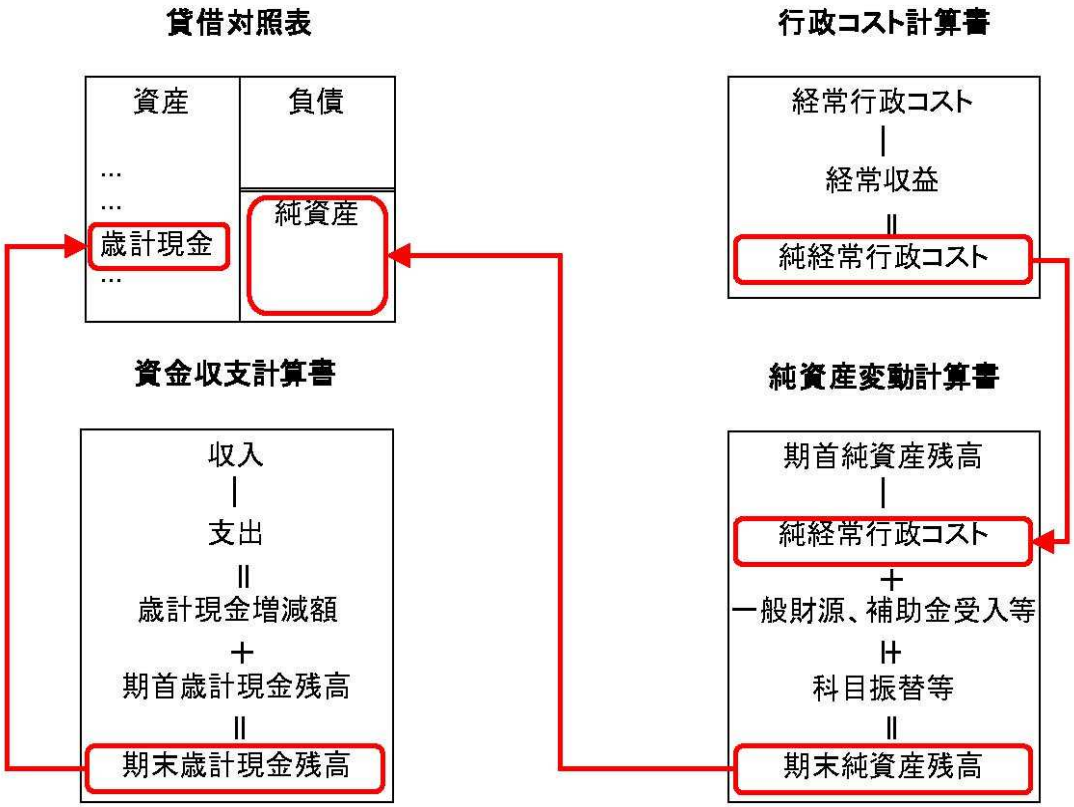
④　資金収支計算書（民間企業の「キャッシュ・フロー計算書」に相当します。）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

（２）財務書類の関係

財務書類の４表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

Ⅱ　財務書類の概要

1　普通会計の貸借対照表

（1）資産の部について

有形固定資産は、約５２３億円で、資産全体の９２．５パーセントを占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約３９６億円で、有形固定資産に占める割合が７５．６パーセント、次いで、教育が約７８億円で、有形固定資産に占める割合が１４．９パーセントとなっています。

（2）負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約１１６億円で、そのうち地方債は約９８億円となっています。また、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約１０８億円で、負債全体の８２．９パーセントを占めています。

（3）純資産の部について

余剰分は、約１２５億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。このことは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、全職員の退職手当引当金を一般会計において負担した場合の財源が十分に確保されていないことなどが要因の一つとして挙げられます。

2　普通会計の行政コスト計算書

行政コストを費用別に見ると、補助金等が約５４億円、前年度対比２７億円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき行った特別定額給付金の支給が主な要因です。

また、目的別に見ると、総務が約４０億円であり、前年度対比２６億円の増となっています。同じく、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき行った特別定額給付金の支給が主な要因です。

3　普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コスト計算書で受益者負担の行政コストを算定した純行政コストに対して、どの程度の税収等、国県補助金等で賄われたかを表しており、本年度差額が約△８億円となったことは、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることになります。

4　普通会計の資金収支計算書

業務活動は、経常的な活動に関する収入支出で、人件費、物件費等の支出と税収等、国県補助金の収入との差額である業務活動収支は、約１３億円となっています。

投資活動は、投資的な活動に関する収入支出で、施設整備、貸付金等の支出と補助金、基金の取崩し等の収入との差額である投資活動収支は、約△１１億円となっています。

財務活動は、地方債に関する収入支出で、償還と発行との差額である財務活動収支は、約△１億円となっています。

添付書類（財務書類）一覧

①　普通会計（一般会計）

・貸借対照表内訳表
・行政コスト計算書
・純資産変動計算書
・資金収支計算書
・注記
・附属明細書（資産項目の明細）

②　全体（特別会計・企業会計）

・貸借対照表内訳表
・行政コスト計算書内訳表
・純資産変動計算書内訳表
・資金収支計算書内訳表
・注記
・附属明細書（資産項目の明細）

③　連結（一部事務組合・広域連合）

・貸借対照表内訳表
・行政コスト計算書内訳表
・純資産変動計算書内訳表
・資金収支計算書内訳表
・注記
・附属明細書（資産項目の明細）

Ⅲ　指標一覧

従来の地方財政状況調査や健全化判断比率等の指標に加え、土地、建物といった資産を含んだ財務書類による各指標を分析することで、更なる財政運営上の課題の明確化が図られると考えます。

今後は、資産形成度、世代間公平性、効率性等について、財務書類、指標を分析し、経年比較や類似団体との比較分析から本町の財政状況の見える化に努めます。

（1）普通会計の各指標の推移

No.	指標名称		美里町				備考
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
①	住民一人当たり資産額	万円	241.5	236.1	235.2	234.0	
②	歳入額対資産比率	年	5.86	5.25	5.00	3.83	
③	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	ﾊﾟｰｾﾝﾄ	53.0	54.7	56.1	57.3	
④	純資産比率	ﾊﾟｰｾﾝﾄ	77.3	77.0	77.2	76.9	
⑤	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	ﾊﾟｰｾﾝﾄ	10.8	10.9	11.1	11.1	
⑥	住民一人当たり行政コスト	万円	38.9	41.7	40.8	54.5	
⑦	住民一人当たり負債額	万円	54.9	54.2	53.6	54.0	
⑧	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	百万円	411.0	△77.0	450.0	95.0	
⑨	受益者負担の割合（受益者負担比率）	ﾊﾟｰｾﾝﾄ	4.0	4.9	5.4	4.4	

（2）各指標の説明

① **住民一人当たり資産額・・・**【資産形成度】

【算定式】　資産合計÷住民基本台帳人口

※　資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

② **歳入額対資産比率・・・**【資産形成度】

【算定式】　資産合計÷歳入総額

※　当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

③ **有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・**【資産形成度】

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

※　有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

④　**純資産比率・・・**【世代間公平性】

【算定式】　純資産÷資産合計

※　純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
※　例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。
※　固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

⑤　**社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）・・・**【世代間公平性】

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債を除く。）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※　有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

⑥　**住民一人当たり行政コスト・・・**【効率性】

【算定式】　純行政コスト÷住民基本台帳人口

※　行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

⑦　**住民一人当たり負債額・・・**【持続可能性】

【算定式】　負債合計÷住民基本台帳人口

※　負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

⑧　**基礎的財政収支（プライマリーバランス）・・・**【持続可能性】

【算定式】　基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支(積立基金支出及び基金取崩収入を除く。)

※　資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支(積立基金

支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

※　基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられているが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

⑨　**受益者負担の割合（受益者負担比率）・・・**【自律性】

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

※　行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

※　受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

【様式第1号】

貸借対照表

（令和 3年 3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,270,551,081	固定負債	11,655,255,784
有形固定資産	52,388,191,177	地方債	9,753,582,279
事業用資産	15,037,337,836	長期未払金	－
土地	5,943,196,997	退職手当引当金	1,901,673,505
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	32,465,708,711	その他	－
建物減価償却累計額	△ 23,892,498,834	流動負債	1,419,976,164
工作物	1,342,157,306	１年内償還予定地方債	1,089,341,298
工作物減価償却累計額	△ 900,059,944	未払金	94,223
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	143,701,169
航空機	－	預り金	186,839,474
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	13,075,231,948
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	78,833,600	固定資産等形成分	56,097,681,176
インフラ資産	37,300,598,031	余剰分（不足分）	△ 12,518,944,881
土地	1,362,992,292		
建物	161,125,350		
建物減価償却累計額	△ 132,854,709		
工作物	70,956,540,376		
工作物減価償却累計額	△ 35,166,168,078		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	118,962,800		
物品	541,511,466		
物品減価償却累計額	△ 491,256,156		
無形固定資産	4,406,400		
ソフトウェア	4,406,400		
その他	－		
投資その他の資産	1,877,953,504		
投資及び出資金	256,985,000		
有価証券	－		
出資金	238,959,000		
その他	18,026,000		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	116,383,519		
長期貸付金	95,241,190		
基金	1,433,603,567		
減債基金	－		
その他	1,433,603,567		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 24,259,772		
流動資産	2,383,417,162		
現金預金	419,513,068		
未収金	146,830,763		
短期貸付金	31,343,786		
基金	1,795,786,309		
財政調整基金	1,574,690,830		
減債基金	221,095,479		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 10,056,764	純資産合計	43,578,736,295
資産合計	56,653,968,243	負債及び純資産合計	56,653,968,243

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	13,762,002,170
業務費用	6,645,609,184
人件費	2,224,492,353
職員給与費	1,880,770,633
賞与等引当金繰入額	143,701,169
退職手当引当金繰入額	－
その他	200,020,551
物件費等	4,283,537,888
物件費	2,117,798,783
維持補修費	81,898,315
減価償却費	2,083,840,790
その他	－
その他の業務費用	137,578,943
支払利息	53,809,029
徴収不能引当金繰入額	23,620,521
その他	60,149,393
移転費用	7,116,392,986
補助金等	5,479,977,865
社会保障給付	1,027,777,443
他会計への繰出金	605,408,410
その他	3,229,268
経常収益	604,848,838
使用料及び手数料	125,492,994
その他	479,355,844
純経常行政コスト	13,157,153,332
臨時損失	38,940,715
災害復旧事業費	－
資産除売却損	38,168,331
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	772,384
臨時利益	3,363,555
資産売却益	133,256
その他	3,230,299
純行政コスト	13,192,730,492

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	44,286,300,689	56,867,814,264	△ 12,581,513,575
純行政コスト（△）	△ 13,192,730,492		△ 13,192,730,492
財源	12,436,863,314		12,436,863,314
税収等	7,589,394,466		7,589,394,466
国県等補助金	4,847,468,848		4,847,468,848
本年度差額	△ 755,867,178		△ 755,867,178
固定資産等の変動（内部変動）		△ 818,435,872	818,435,872
有形固定資産等の増加		1,361,606,241	△ 1,361,606,241
有形固定資産等の減少		△ 2,109,194,640	2,109,194,640
貸付金・基金等の増加		640,756,150	△ 640,756,150
貸付金・基金等の減少		△ 711,603,623	711,603,623
資産評価差額	29,791,509	29,791,509	
無償所管換等	18,511,275	18,511,275	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 707,564,394	△ 770,133,088	62,568,694
本年度末純資産残高	43,578,736,295	56,097,681,176	△ 12,518,944,881

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,645,453,844
業務費用支出	4,529,060,858
人件費支出	2,204,083,643
物件費等支出	2,219,426,918
支払利息支出	53,809,029
その他の支出	51,741,268
移転費用支出	7,116,392,986
補助金等支出	5,479,977,865
社会保障給付支出	1,027,777,443
他会計への繰出支出	605,408,410
その他の支出	3,229,268
業務収入	12,293,611,374
税収等収入	7,587,391,400
国県等補助金収入	4,178,392,738
使用料及び手数料収入	127,270,618
その他の収入	400,556,618
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	610,112,110
業務活動収支	1,258,269,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,791,236,536
公共施設等整備費支出	1,358,936,683
基金積立金支出	161,333,853
投資及び出資金支出	18,026,000
貸付金支出	252,940,000
その他の支出	－
投資活動収入	603,699,825
国県等補助金収入	130,078,000
基金取崩収入	190,241,732
貸付金元金回収収入	279,001,056
資産売却収入	4,379,037
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,187,536,711
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,130,213,480
地方債償還支出	1,130,213,480
その他の支出	－
財務活動収入	1,054,394,000
地方債発行収入	1,054,394,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 75,819,480
本年度資金収支額	△ 5,086,551
前年度末資金残高	237,760,145
本年度末資金残高	232,673,594

前年度末歳計外現金残高	170,059,941
本年度歳計外現金増減額	16,779,533
本年度末歳計外現金残高	186,839,474
本年度末現金預金残高	419,513,068

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･･････････････････････取得原価
　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和５９年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価
　ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ　昭和６０年度以後に取得したもの
　取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価
　取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価
　ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②　無形固定資産･･･････････････････････取得原価
　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
　取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価
　取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･･･････････････････償却原価法（定額法）
②　満期保有目的以外の有価証券･･･････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））
③　出資金･･･････････････････････････････出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法
　なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
　建物　　６年～５０年
　工作物　１０年～６０年
　物品　　３年～２０年
②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法
③　リース資産
ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　･･･････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　･･･････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金
　市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
②　徴収不能引当金
　未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
　長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
　長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
③　退職手当引当金
　期末自己都合要支給額を計上しています。
④　損失補償等引当金
　履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤　賞与等引当金
　翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更
重要な表示変更は、ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高　２６，２８２千円
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）２６，２８２千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　　－　％
連結実質赤字比率　－　％
実質公債費比率　７．５％
将来負担比率　２６．５％

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ７，０６３円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 ３２９，９２３千円

(7) 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

２６２，３７４千円

令和３年３月３１日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額は、ありません。

(3) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）

基金借入金は、ありません。

(4) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　１１，６１５，１３７千円

(5) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	７，０８９，８８５千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	１，０８５，０５９千円
将来負担額	１８，９１２，２１６千円
充当可能基金額	３，６３７，１０５千円
特定財源見込額	２，０６７，４４５千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	１１，６１５，１３７千円

(6) 自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、ありません。

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

９５，６３４千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支(積立基金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算して算出しています（地方債等の元利償還額を除いた収支バランス）。

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：１４，６９９，５７７千円、支出（歳出）：１４，４６６，９０４千円

② 前年度繰越金

収入（歳入）：　１３７，７６０千円、支出（歳出）：　－千円

③ 決算剰余金の基金積立

収入（歳入）：　－千円、支出（歳出）：　１００，０００千円

④ 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：　－千円、支出（歳出）：　－千円

⑤ 資金収支計算書

収入（歳入）：１４，５６１，８１７千円、支出（歳出）：１４，５６６，９０４千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	１，２５８，２７０千円
投資活動収入の国県等補助金収入	１３０，０７８千円
未収債権,未払債務額等の増加（減少）	２６，２９８千円
減価償却費	△２，０８３，８４１千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	２０，４０９千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△７８，８０２千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	９，７５６千円
資産除売却益（損）	△３８，０３５千円

純資産変動計算書の本年度差額　△７５５，８６７千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。
　一時借入金の限度額　　１，０００，０００千円
　一時借入金に係る利子額　　－千円

(5)　重要な非資金取引

重要な非資金取引は、ありません。

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E)
事業用資産	38,990,449,296	1,792,753,266	953,305,948	39,829,896,614	24,792,558,778	681,067,119	15,037,337,836
土地	5,965,489,467	1,126,000	23,418,470	5,943,196,997			5,943,196,997
立木竹	0	0	0	0			0
建物	31,852,558,157	681,073,754	67,923,200	32,465,708,711	23,892,498,834	666,380,427	8,573,209,877
工作物	1,026,279,964	315,877,342	0	1,342,157,306	900,059,944	14,686,692	442,097,362
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	146,121,708	794,676,170	861,964,278	78,833,600			78,833,600
インフラ資産	72,165,584,905	731,926,138	297,890,225	72,599,620,818	35,299,022,787	1,386,767,124	37,300,598,031
土地	1,343,001,184	19,991,108	0	1,362,992,292			1,362,992,292
建物	161,125,350	0	0	161,125,350	132,854,709	2,230,975	28,270,641
工作物	70,579,721,490	376,818,886	0	70,956,540,376	35,166,168,078	1,384,536,149	35,790,372,298
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81,736,881	335,116,144	297,890,225	118,962,800			118,962,800
物品	516,701,026	24,810,440	0	541,511,466	491,256,156	14,537,746	50,255,310
合計	111,672,735,227	2,549,489,844	1,251,196,173	112,971,028,898	60,582,837,721	2,082,371,989	52,388,191,177

②有形固定資産の行政目的別明細　　（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,534,652,247	7,710,913,748	1,263,476,349	350,860,604	279,967,171	357,448,764	2,540,018,953	15,037,337,836
土地	662,965,388	3,264,728,443	458,053,110	3,414,419	46,189,962	13,089,587	1,494,756,088	5,943,196,997
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,742,400,480	4,421,595,700	805,423,238	157,755,585	160,534,208	281,704,981	1,003,795,685	8,573,209,877
工作物	123,885,379	21,800,005	1	189,690,600	2,600,001	62,654,196	41,467,180	442,097,362
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,401,000	2,789,600	0	0	70,643,000	0	0	78,833,600
インフラ資産	37,072,401,893	79,846,194	4	0	66,378,136	28,325,592	53,646,212	37,300,598,031
土地	1,233,576,944	78,421,938	0	0	7,125,080	0	43,868,330	1,362,992,292
建物	27,901,277	369,360	4	0	0	0	0	28,270,641
工作物	35,691,960,872	1,054,896	0	0	59,253,056	28,325,592	9,777,882	35,790,372,298
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	118,962,800	0	0	0	0	0	0	118,962,800
物品	1,369,086	26,398,480	1,503,519	605,000	5	103,393	20,275,827	50,255,310
合計	39,608,423,226	7,817,158,422	1,264,979,872	351,465,604	346,345,312	385,877,749	2,613,940,992	52,388,191,177

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細　　（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,956,447,766	1,766,115,760	3,219,795,714	1,442,991,906	867,371,277	464,367,292	4,044,912,455	13,762,002,170
業務費用	1,770,650,516	1,718,512,226	1,077,538,717	264,947,946	186,757,014	113,669,692	1,513,533,073	6,645,609,184
人件費	65,881,336	650,369,725	527,401,708	80,157,559	136,422,962	41,617,478	722,641,585	2,224,492,353
職員給与費	61,204,943	590,576,331	484,093,408	71,374,274	116,759,683	15,800,252	540,961,742	1,880,770,633
賞与等引当金繰入額	4,676,393	45,123,263	36,987,386	5,453,385	8,921,079	1,207,226	41,332,437	143,701,169
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	14,670,131	6,320,914	3,329,900	10,742,200	24,610,000	140,347,406	200,020,551
物件費等	1,689,271,561	1,050,865,283	511,927,587	179,466,968	47,490,920	69,216,448	735,299,121	4,283,537,888
物件費	163,649,965	656,456,208	456,926,873	169,540,579	30,999,692	30,455,061	609,770,405	2,117,798,783
維持補修費	25,672,891	19,028,084	8,920,878	867,240	10,674,800	1,421,739	15,312,683	81,898,315
減価償却費	1,499,948,705	375,380,991	46,079,836	9,059,149	5,816,428	37,339,648	110,216,033	2,083,840,790
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	15,497,619	17,277,218	38,209,422	5,323,419	2,843,132	2,835,766	55,592,367	137,578,943
支払利息	14,644,988	10,700,701	174,973	3,858,035	1,864,424	2,115,661	20,450,247	53,809,029
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	23,620,521	23,620,521
その他	852,631	6,576,517	38,034,449	1,465,384	978,708	720,105	11,521,599	60,149,393
移転費用	185,797,250	47,603,534	2,142,256,997	1,178,043,960	680,614,263	350,697,600	2,531,379,382	7,116,392,986
補助金等	183,085,050	23,455,567	533,338,634	1,177,842,369	680,601,063	350,525,200	2,531,129,982	5,479,977,865
社会保障給付	660,000	23,483,699	1,003,438,753	194,991	0	0	0	1,027,777,443
他会計への繰出金	0	0	605,408,410	0	0	0	0	605,408,410
その他	2,052,200	664,268	71,200	6,600	13,200	172,400	249,400	3,229,268
経常収益	84,746,362	107,918,941	57,928,270	233,748,935	5,817,592	173,824	114,514,914	604,848,838
使用料及び手数料	83,968,879	384,740	26,702,370	1,713,165	217,510	0	12,506,330	125,492,994
その他	777,483	107,534,201	31,225,900	232,035,770	5,600,082	173,824	102,008,584	479,355,844
純経常行政コスト	1,871,701,404	1,658,196,819	3,161,867,444	1,209,242,971	861,553,685	464,193,468	3,930,397,541	13,157,153,332
臨時損失	0	11,453,202	772,384	0	0	198,000	26,517,129	38,940,715
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	11,453,202	0	0	0	198,000	26,517,129	38,168,331
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	772,384	0	0	0	0	772,384
臨時利益	0	1,500	0	0	0	0	3,362,055	3,363,555
資産売却益	0	1,500	0	0	0	0	131,756	133,256
その他	0	0	0	0	0	0	3,230,299	3,230,299
純行政コスト	1,871,701,404	1,669,648,521	3,162,639,828	1,209,242,971	861,553,685	464,391,468	3,953,552,615	13,192,730,492

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和 3年 3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,515,104,041	固定負債	31,642,670,572
有形固定資産	74,625,263,285	地方債等	19,649,898,768
事業用資産	15,726,012,074	長期未払金	－
土地	5,967,276,994	退職手当引当金	1,901,673,505
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	33,734,727,351	その他	10,091,098,299
建物減価償却累計額	△ 24,503,350,928	流動負債	3,004,685,913
工作物	1,346,931,206	１年内償還予定地方債等	2,065,330,882
工作物減価償却累計額	△ 904,595,149	未払金	539,167,530
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	9,210
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	175,723,223
航空機	－	預り金	220,083,364
航空機減価償却累計額	－	その他	4,371,704
その他	8,445,000	負債合計	34,647,356,485
その他減価償却累計額	△ 2,256,000	【純資産の部】	
建設仮勘定	78,833,600	固定資産等形成分	80,596,686,308
インフラ資産	57,802,342,351	余剰分（不足分）	△ 32,908,048,076
土地	1,546,291,044		
建物	2,484,970,105		
建物減価償却累計額	△ 1,105,509,639		
工作物	99,898,233,874		
工作物減価償却累計額	△ 45,457,775,438		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	436,132,405		
物品	4,570,025,816		
物品減価償却累計額	△ 3,473,116,956		
無形固定資産	871,448,261		
ソフトウェア	4,406,400		
その他	867,041,861		
投資その他の資産	2,018,392,495		
投資及び出資金	256,985,000		
有価証券	－		
出資金	238,959,000		
その他	18,026,000		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	189,597,828		
長期貸付金	95,241,190		
基金	1,435,603,567		
減債基金	－		
その他	1,435,603,567		
その他	90,289,140		
徴収不能引当金	△ 49,324,230		
流動資産	4,820,890,676		
現金預金	1,196,660,047		
未収金	471,718,897		
短期貸付金	31,343,786		
基金	3,050,238,481		
財政調整基金	2,829,143,002		
減債基金	221,095,479		
棚卸資産	17,374,526		
その他	79,492,800		
徴収不能引当金	△ 25,937,861		
繰延資産	－	純資産合計	47,688,638,232
資産合計	82,335,994,717	負債及び純資産合計	82,335,994,717

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	20,405,621,551
業務費用	9,211,967,357
人件費	2,744,376,265
職員給与費	2,365,615,547
賞与等引当金繰入額	175,076,867
退職手当引当金繰入額	-
その他	203,683,851
物件費等	5,966,126,850
物件費	2,814,617,069
維持補修費	244,638,729
減価償却費	2,827,999,943
その他	78,871,109
その他の業務費用	501,464,242
支払利息	226,450,568
徴収不能引当金繰入額	44,140,165
その他	230,873,509
移転費用	11,193,654,194
補助金等	10,161,361,883
社会保障給付	1,029,057,443
他会計への繰出金	-
その他	3,234,868
経常収益	1,990,204,597
使用料及び手数料	1,389,464,090
その他	600,740,507
純経常行政コスト	18,415,416,954
臨時損失	67,721,835
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,168,331
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,553,504
臨時利益	10,164,781
資産売却益	133,256
その他	10,031,525
純行政コスト	18,472,974,008

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	48,390,520,172	80,912,489,750	△ 32,521,969,578
純行政コスト（△）	△ 18,472,974,008		△ 18,472,974,008
財源	17,719,578,615		17,719,578,615
税収等	9,649,641,800		9,649,641,800
国県等補助金	8,069,936,815		8,069,936,815
本年度差額	△ 753,395,393		△ 753,395,393
固定資産等の変動（内部変動）		△ 364,106,226	364,106,226
有形固定資産等の増加		2,735,348,209	△ 2,735,348,209
有形固定資産等の減少		△ 3,004,682,528	3,004,682,528
貸付金・基金等の増加		789,716,324	△ 789,716,324
貸付金・基金等の減少		△ 884,488,231	884,488,231
資産評価差額	29,791,509	29,791,509	
無償所管換等	22,949,584	22,949,584	
その他	△ 1,227,640	△ 4,438,309	3,210,669
本年度純資産変動額	△ 701,881,940	△ 315,803,442	△ 386,078,498
本年度末純資産残高	47,688,638,232	80,596,686,308	△ 32,908,048,076

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,860,539,156
業務費用支出	6,666,884,962
人件費支出	2,719,398,534
物件費等支出	3,037,649,467
支払利息支出	226,394,639
その他の支出	683,442,322
移転費用支出	11,193,654,194
補助金等支出	10,161,361,883
社会保障給付支出	1,029,057,443
他会計への繰出支出	－
その他の支出	3,234,868
業務収入	18,968,242,843
税収等収入	9,461,094,902
国県等補助金収入	7,155,974,593
使用料及び手数料収入	1,612,208,719
その他の収入	738,964,629
臨時支出	20,980,000
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	20,980,000
臨時収入	610,112,110
業務活動収支	1,696,835,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,135,894,547
公共施設等整備費支出	2,605,714,957
基金積立金支出	258,010,010
投資及び出資金支出	18,026,000
貸付金支出	252,940,000
その他の支出	1,203,580
投資活動収入	1,090,643,237
国県等補助金収入	479,779,390
基金取崩収入	297,476,732
貸付金元金回収収入	279,001,056
資産売却収入	4,379,037
その他の収入	30,007,022
投資活動収支	△ 2,045,251,310
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,288,338,247
地方債等償還支出	2,286,513,347
その他の支出	1,824,900
財務活動収入	2,500,758,000
地方債等発行収入	2,416,372,000
その他の収入	84,386,000
財務活動収支	212,419,753
本年度資金収支額	△ 135,995,760
前年度末資金残高	1,145,816,333
本年度末資金残高	1,009,820,573

前年度末歳計外現金残高	170,059,941
本年度歳計外現金増減額	16,779,533
本年度末歳計外現金残高	186,839,474
本年度末現金預金残高	1,196,660,047

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･･････････････････････取得原価
　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和５９年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価
　ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ　昭和６０年度以後に取得したもの
　取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価
　取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価
　　ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②　無形固定資産･･･････････････････････取得原価
　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
　取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価
　取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価
　なお、連結対象の会計となる地方公営企業会計については、財務に関する特例を定める規則に基づき評価しています。

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･･･････････････････償却原価法（定額法）
②　満期保有目的以外の有価証券･･･････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））
③　出資金･･･････････････････････････････出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法
　なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
　　建物　　６年～５０年
　　工作物　１０年～６０年
　　物品　　３年～２０年
②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法
③　リース資産
ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　　･･･････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　　･･･････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金
　市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
②　徴収不能引当金
　未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
　長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
　長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
③　退職手当引当金
　期末自己都合要支給額を計上しています。
④　損失補償等引当金
　履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤　賞与等引当金
　翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更
重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更
重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高２６，２８２千円
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）２６，２８２千円）

(2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3)　その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務は、ありません。

5　追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1)　連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計

(2)　出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6　追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1)　売却可能資産

①　範囲

売却予定として公共資産

②　内訳

２６２，３７４千円

令和３年３月３１日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

１．全体貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E)−(G)
事業用資産	40,293,961,833	1,795,558,266	953,305,948	41,136,214,151	25,410,202,077	713,069,362	0	0	15,726,012,074
土地	5,989,569,464	1,126,000	23,418,470	5,967,276,994	0	0	0	0	5,967,276,994
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,121,576,797	681,073,754	67,923,200	33,734,727,351	24,503,350,928	697,240,510	0	0	9,231,376,423
工作物	1,031,053,864	315,877,342	0	1,346,931,206	904,595,149	14,700,852	0	0	442,336,057
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,640,000	2,805,000	0	8,445,000	2,256,000	1,128,000	0	0	6,189,000
建設仮勘定	146,121,708	794,676,170	861,964,278	78,833,600	0	0	0	0	78,833,600
インフラ資産	103,115,414,761	1,724,130,176	473,917,509	104,365,627,428	46,563,285,077	1,399,533,672	0	0	57,802,342,351
土地	1,526,299,936	19,991,108	0	1,546,291,044	0	0	0	0	1,546,291,044
建物	2,513,304,738	440,000	28,774,633	2,484,970,105	1,105,509,639	2,230,975	0	0	1,379,460,466
工作物	98,706,437,667	1,256,455,900	64,659,693	99,898,233,874	45,457,775,438	1,397,302,697	0	0	54,440,458,436
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	369,372,420	447,243,168	380,483,183	436,132,405	0	0	0	0	436,132,405
物品	4,451,178,158	357,898,875	239,051,217	4,570,025,816	3,473,116,956	33,656,720	0	0	1,096,908,860
合計	147,860,554,752	3,877,587,317	1,666,274,674	150,071,867,395	75,446,604,110	2,146,259,754	0	0	74,625,263,285

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,534,652,247	7,710,913,748	1,263,476,349	1,039,534,842	279,967,171	357,448,764	2,540,018,953	0	15,726,012,074
土地	662,965,388	3,264,728,443	458,053,110	27,494,416	46,189,962	13,089,587	1,494,756,088	0	5,967,276,994
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,742,400,480	4,421,595,700	805,423,238	815,922,131	160,534,208	281,704,981	1,003,795,685	0	9,231,376,423
工作物	123,885,379	21,800,005	1	189,929,295	2,600,001	62,654,196	41,467,180	0	442,336,057
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	6,189,000	0	0	0	0	6,189,000
建設仮勘定	5,401,000	2,789,600	0	0	70,643,000	0	0	0	78,833,600
インフラ資産	50,113,963,579	79,846,194	4	0	7,526,560,770	28,325,592	53,646,212	0	57,802,342,351
土地	1,343,699,072	78,421,938	0	0	80,301,704	0	43,868,330	0	1,546,291,044
建物	38,834,207	369,360	4	0	1,340,256,895	0	0	0	1,379,460,466
工作物	48,353,920,157	1,054,896	0	0	6,047,379,909	28,325,592	9,777,882	0	54,440,458,436
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	377,510,143	0	0	0	58,622,262	0	0	0	436,132,405
物品	414,684,064	26,398,480	2,857,166	83,837,829	548,752,101	103,393	20,275,827	0	1,096,908,860
合計	53,063,299,890	7,817,158,422	1,266,333,519	1,123,372,671	8,355,280,042	385,877,749	2,613,940,992	0	74,625,263,285

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和 3年 3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,240,345,166	固定負債	32,213,804,423
有形固定資産	77,791,284,823	地方債等	19,945,127,452
事業用資産	18,807,654,172	長期未払金	－
土地	6,319,203,826	退職手当引当金	2,172,432,134
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	37,439,768,374	その他	10,096,244,837
建物減価償却累計額	△ 26,437,084,549	流動負債	3,086,846,844
工作物	1,695,103,299	１年内償還予定地方債等	2,118,020,645
工作物減価償却累計額	△ 1,000,789,237	未払金	539,167,530
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	9,210
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	202,391,520
航空機	－	預り金	221,873,596
航空機減価償却累計額	－	その他	5,384,343
その他	8,455,623	負債合計	35,300,651,267
その他減価償却累計額	△ 2,266,623	【純資産の部】	
建設仮勘定	785,263,459	固定資産等形成分	84,532,507,010
インフラ資産	57,802,342,351	余剰分（不足分）	△ 33,377,144,819
土地	1,546,291,044	他団体出資等分	－
建物	2,484,970,105		
建物減価償却累計額	△ 1,105,509,639		
工作物	99,898,233,874		
工作物減価償却累計額	△ 45,457,775,438		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	436,132,405		
物品	4,841,115,142		
物品減価償却累計額	△ 3,659,826,842		
無形固定資産	871,448,261		
ソフトウェア	4,406,400		
その他	867,041,861		
投資その他の資産	2,577,612,082		
投資及び出資金	256,985,000		
有価証券	－		
出資金	238,959,000		
その他	18,026,000		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	189,741,664		
長期貸付金	95,241,190		
基金	1,994,679,318		
減債基金	－		
その他	1,994,679,318		
その他	90,289,140		
徴収不能引当金	△ 49,324,230		
流動資産	5,215,668,292		
現金預金	1,380,812,832		
未収金	471,768,653		
短期貸付金	31,343,786		
基金	3,260,818,058		
財政調整基金	3,039,722,579		
減債基金	221,095,479		
棚卸資産	17,374,526		
その他	79,492,800		
徴収不能引当金	△ 25,942,363		
繰延資産	－	純資産合計	51,155,362,191
資産合計	86,456,013,458	負債及び純資産合計	86,456,013,458

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	22,915,653,985
業務費用	10,189,857,093
人件費	3,107,563,898
職員給与費	2,684,780,218
賞与等引当金繰入額	201,745,164
退職手当引当金繰入額	7,774,024
その他	213,264,492
物件費等	6,527,671,412
物件費	3,162,361,058
維持補修費	336,452,739
減価償却費	2,949,986,282
その他	78,871,333
その他の業務費用	554,621,783
支払利息	228,340,544
徴収不能引当金繰入額	44,140,165
その他	282,141,074
移転費用	12,725,796,892
補助金等	11,692,957,661
社会保障給付	1,029,057,443
他会計への繰出金	－
その他	3,781,788
経常収益	2,084,850,807
使用料及び手数料	1,434,904,705
その他	649,946,102
純経常行政コスト	20,830,803,178
臨時損失	71,808,477
災害復旧事業費	－
資産除売却損	42,254,973
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	29,553,504
臨時利益	10,227,614
資産売却益	191,777
その他	10,035,837
純行政コスト	20,892,384,041

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,217,000,341	84,236,319,975	△ 33,019,319,634	0
純行政コスト（△）	△ 20,892,384,041		△ 20,892,384,041	0
財源	20,759,057,102		20,759,057,102	0
税収等	11,155,296,281		11,155,296,281	0
国県等補助金	9,603,760,821		9,603,760,821	0
本年度差額	△ 133,326,939		△ 133,326,939	0
固定資産等の変動（内部変動）		222,262,683	△ 222,262,683	
有形固定資産等の増加		3,461,349,155	△ 3,461,349,155	
有形固定資産等の減少		△ 3,130,871,510	3,130,871,510	
貸付金・基金等の増加		888,741,338	△ 888,741,338	
貸付金・基金等の減少		△ 996,956,300	996,956,300	
資産評価差額	29,791,509	29,791,509		
無償所管換等	22,949,576	22,949,576		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	20,175,344	25,621,574	△ 5,446,230	
その他	△ 1,227,640	△ 4,438,307	3,210,667	
本年度純資産変動額	△ 61,638,150	296,187,035	△ 357,825,185	0
本年度末純資産残高	51,155,362,191	84,532,507,010	△ 33,377,144,819	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和 2年 4月 1日
至　令和 3年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,240,820,984
業務費用支出	7,515,024,142
人件費支出	3,074,821,952
物件費等支出	3,477,207,688
支払利息支出	228,284,615
その他の支出	734,709,887
移転費用支出	12,725,796,842
補助金等支出	11,692,957,611
社会保障給付支出	1,029,057,443
他会計への繰出支出	－
その他の支出	3,781,788
業務収入	21,864,631,018
税収等収入	10,966,749,383
国県等補助金収入	8,452,058,041
使用料及び手数料収入	1,657,651,754
その他の収入	788,171,840
臨時支出	20,980,000
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	20,980,000
臨時収入	723,740,371
業務活動収支	2,326,570,405
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,960,774,382
公共施設等整備費支出	3,331,711,591
基金積立金支出	356,893,211
投資及び出資金支出	18,026,000
貸付金支出	252,940,000
その他の支出	1,203,580
投資活動収入	1,440,016,125
国県等補助金収入	717,519,948
基金取崩収入	409,050,540
貸付金元金回収収入	279,001,056
資産売却収入	4,437,559
その他の収入	30,007,022
投資活動収支	△ 2,520,758,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,337,047,407
地方債等償還支出	2,334,209,868
その他の支出	2,837,539
財務活動収入	2,577,484,100
地方債等発行収入	2,493,098,100
その他の収入	84,386,000
財務活動収支	240,436,693
本年度資金収支額	46,248,841
前年度末資金残高	1,146,286,547
比例連結割合変更に伴う差額	△ 351,930
本年度末資金残高	1,192,183,458

前年度末歳計外現金残高	287,338,427
本年度歳計外現金増減額	△ 98,709,053
本年度末歳計外現金残高	188,629,374
本年度末現金預金残高	1,380,812,832

注記

1　重要な会計方針

(1)　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･･･････････････････････取得原価
　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア　昭和５９年度以前に取得したもの･･･････････再調達原価
　ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ　昭和６０年度以後に取得したもの
　取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価
　取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価
　　ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
②　無形固定資産･･･････････････････････取得原価
　ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
　取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価
　取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価
　なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)　有価証券等の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･･･････････････････償却原価法（定額法）
②　満期保有目的以外の有価証券･･･････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））
③　出資金･･･････････････････････････････出資金額

(3)　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法
　なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
　　建物　　６年～５０年
　　工作物　１０年～６０年
　　物品　　３年～２０年
②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法
③　リース資産
ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　　･･･････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　　･･･････リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金
　未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
　ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
　長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
　長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
②　退職手当引当金
　期末自己都合要支給額を計上しています。
　ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
③　損失補償等引当金
　履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
④　賞与等引当金
　翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)　リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更
重要な会計方針の変更は、ありません。

(2) 表示方法の変更
重要な表示変更は、ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更は、ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃は、ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更は、ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正は、ありません。

(4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生は、ありません。

(5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象は、ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
美里町中小企業振興資金貸付に基づく損失補償債務残高２６，２８２千円
（履行すべき額が確定していない損失補償債務等（貸借対照表未計上額）２６，２８２千円）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟は、ありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務は、ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

その他の公営事業会計

国民健康保険特別会計　連結の方法：全部連結
介護保険特別会計　連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計　連結の方法：全部連結

公営企業会計

水道事業会計　連結の方法：全部連結
病院事業会計　連結の方法：全部連結
下水道事業会計　連結の方法：全部連結

一部事務組合・広域連合

大崎地域広域行政事務組合　連結の方法：比例連結12.10％
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合　連結の方法：比例連結2.90％
宮城県市町村自治振興センター　連結の方法：比例連結1.76％
宮城県後期高齢者医療後期連合（事業会計）　連結の方法：比例連結1.23％
宮城県後期高齢者医療後期連合（普通会計）　連結の方法：比例連結1.38％
宮城県市町村職員退職手当組合　連結の方法：－

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
④ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
⑤ 第三セクター等は、全部連結の対象とならない第三セクター等について、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25％未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却予定として公共資産

② 内訳

２６２，３７４千円

令和３年３月３１日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価によるほかに、固定資産税概要調書における地目別平均単価により評価しています。

上記の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

１．連結貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E)−(G)
事業用資産	44,720,049,502	2,487,476,089	959,731,010	46,247,794,581	27,440,140,409	819,519,284	0	0	18,807,654,172
土地	6,341,496,296	1,126,000	23,418,470	6,319,203,826	0	0	0	0	6,319,203,826
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,825,438,253	685,432,921	71,102,800	37,439,768,374	26,437,084,549	786,168,358	0	0	11,002,683,825
工作物	1,378,742,121	316,908,098	546,920	1,695,103,299	1,000,789,237	32,222,926	0	0	694,314,062
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,650,623	2,805,000	0	8,455,623	2,266,623	1,128,000	0	0	6,189,000
建設仮勘定	168,722,209	1,481,204,070	864,662,820	785,263,459	0	0	0	0	785,263,459
インフラ資産	103,115,414,761	1,724,130,176	473,917,509	104,365,627,428	46,563,285,077	1,399,533,672	0	0	57,802,342,351
土地	1,526,299,936	19,991,108	0	1,546,291,044	0	0	0	0	1,546,291,044
建物	2,513,304,738	440,000	28,774,633	2,484,970,105	1,105,509,639	2,230,975	0	0	1,379,460,466
工作物	98,706,437,667	1,256,455,900	64,659,693	99,898,233,874	45,457,775,438	1,397,302,697	0	0	54,440,458,436
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	369,372,420	447,243,168	380,483,183	436,132,405	0	0	0	0	436,132,405
物品	4,709,100,241	392,635,118	260,620,217	4,841,115,142	3,659,826,842	49,192,918	0	0	1,181,288,300
合計	152,544,564,504	4,604,241,383	1,694,268,736	155,454,537,151	77,663,252,328	2,268,245,874	0	0	77,791,284,823

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,534,652,247	7,714,638,380	1,405,988,661	3,140,359,711	279,967,171	1,173,869,897	2,558,178,105	0	18,807,654,172
土地	662,965,388	3,264,728,443	458,053,110	234,344,035	46,189,962	158,166,800	1,494,756,088	0	6,319,203,826
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,742,400,480	4,425,320,332	947,935,550	1,785,544,144	160,534,208	919,023,666	1,021,925,445	0	11,002,683,825
工作物	123,885,379	21,800,005	1	407,852,673	2,600,001	96,679,431	41,496,572	0	694,314,062
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	6,189,000	0	0	0	0	6,189,000
建設仮勘定	5,401,000	2,789,600	0	706,429,859	70,643,000	0	0	0	785,263,459
インフラ資産	50,113,963,579	79,846,194	4	0	7,526,560,770	28,325,592	53,646,212	0	57,802,342,351
土地	1,343,699,072	78,421,938	0	0	80,301,704	0	43,868,330	0	1,546,291,044
建物	38,834,207	369,360	4	0	1,340,256,895	0	0	0	1,379,460,466
工作物	48,353,920,157	1,054,896	0	0	6,047,379,909	28,325,592	9,777,882	0	54,440,458,436
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	377,510,143	0	0	0	58,622,262	0	0	0	436,132,405
物品	414,684,064	26,474,342	3,094,697	97,113,229	548,752,101	70,885,553	20,284,313	0	1,181,288,299
合計	53,063,299,890	7,820,958,916	1,409,083,362	3,237,472,940	8,355,280,042	1,273,081,042	2,632,108,630	0	77,791,284,822